

財務諸表にみる

瀬戸内町の財政のすがた

【 目 次 】

	ページ
I. はじめに	2
II. 財務書類 4 表の概要と相関	2
III. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～	4
IV. 主な財務指標	8
V. 町民一人当たりの財務分析	10
VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～	13

総務課 財政係

平成 29 年 3 月 31 日現在

I. はじめに

地方公会計制度の整備が進められるなかで、地方公共団体は現金の収支状況に加え、ストックとコストを把握した財務書類4表を作成しており、それらの公表を通じ、住民の皆様へわかりやすく財務状況を開示するとともに、財務分析から得られる情報を行財政改革のツールとして活用することが求められています。

ここに、平成28年度末現在で作成した財務書類4表に基づき、普通会計ベースでの年度間比較や町民一人当たりの財務分析を行った結果について公表いたします。

II. 財務書類4表の概要と相関

財務書類4表とは、①貸借対照表（バランスシート）、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）となっていますが、財務書類4表の概要及び相関イメージは以下のとおりです。

なお、平成28年度数値から「統一的な基準による財務書類」を作成していますので、それ以前と分析方法が若干異なるため、年度比較において大きな増減がある箇所があります。

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末における財政状態を表す財務書類で、借方（左側）に「資産」、貸方（右側）に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の負債と純資産が財源を示し（財源調達状況）、それらの財源がどのように運用されているのか（資産保有状況）が借方の資産に示されます。

② 行政コスト計算書

一会計期間における資産を伴わない経常的な行政活動に伴う費用・収益の取引高を表す財務書類で、経常的な行政サービスを提供するために発生したコスト（経常費用）から、行政サービスの対価としての収入（受益者負担相当分＝経常収益）を差し引いた純経常行政コストに、臨時の損失や利益を加減して計算します。計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振替えられ、これと連動します。

③ 純資産変動計算書

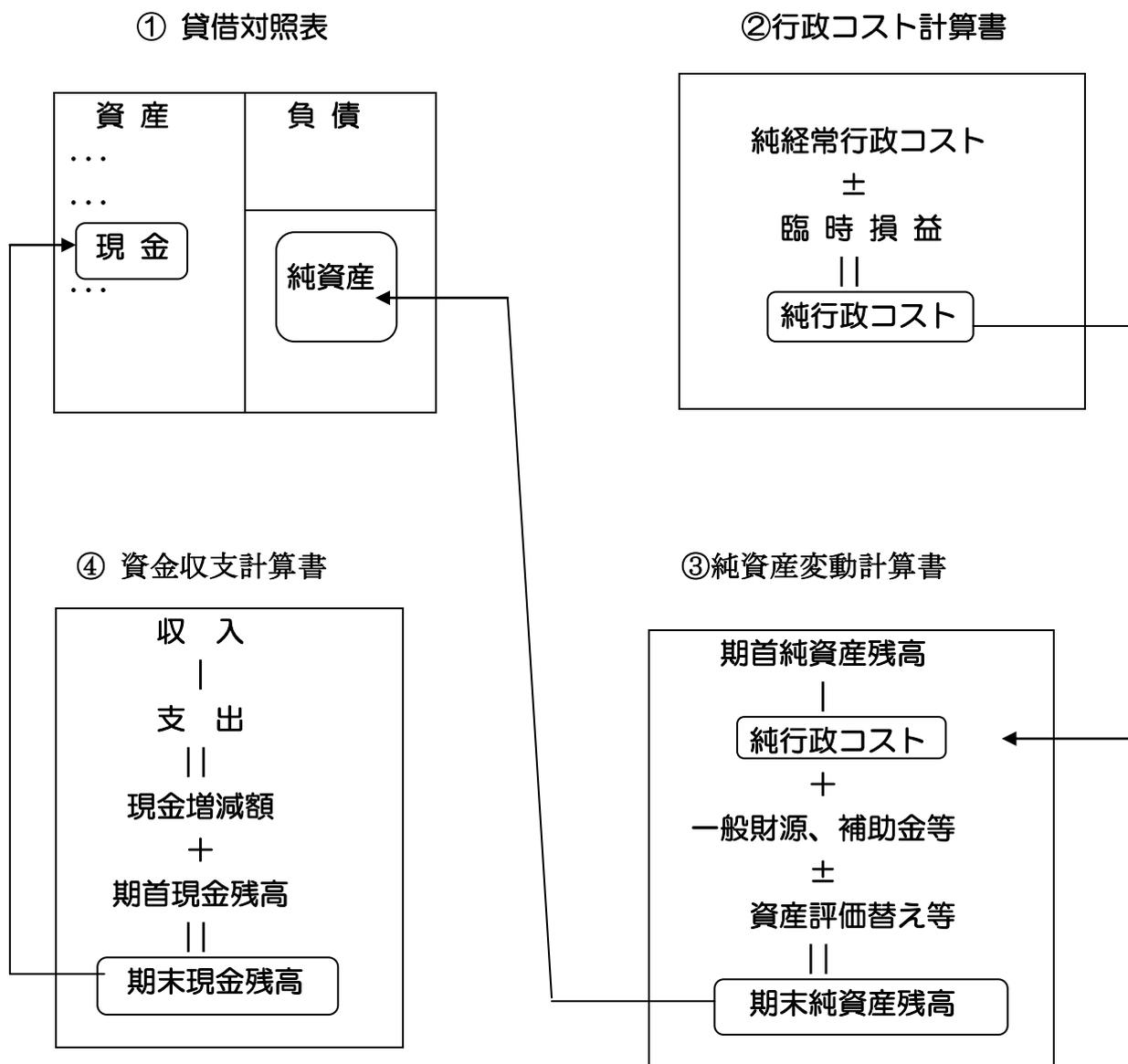
一会計期間において、貸借対照表の純資産の各項目がどのように変動したかを表す財務書類で、地方税・地方交付税等の一般財源、国・県からの補助金等といった増加要因と純行政コストなどの減少要因が記されます。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一会計期間における行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質別に表す財務書類で、現金主義に基づく現在の会計とほぼ同様ですが、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に区分され、それぞれ支出と収入の対応関係で示されます。

財務書類4表の数値の間には下図のような相関関係があります。

～ 財務書類4表と相関図 ～



Ⅲ. 財務諸表にみる瀬戸内町 ～普通会計ベース～

① 貸借対照表 (バランスシート)

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源				【負債の部】将来世代の負担となる債務			
	H28	H27	増減		H28	H27	増減
1.有形固定資産	55,963,898	53,630,964	2,336,142	1.固定負債	9,784,846	11,499,478	△ 1,714,632
2.無形固定資産	3,208			うち地方債	8,420,890	9,446,380	△ 1,025,490
3.投資等	933,978	780,016	153,962	2.流動負債	1,597,201	1,500,042	97,159
うち投資出資基金等	943,675	830,632	113,043	うち1年内償還予定地方債	1,451,329	1,417,585	33,744
うち徴収不能引当金	△ 9,697	△ 50,616	40,919	負債計	11,382,047	12,999,520	△ 1,617,473
4.流動資産	2,172,536	2,235,170	△ 62,634	【純資産の部】これまでの世代の負担			
うち現金等	2,147,996	2,221,334	△ 73,338	1.固定資産等形成分	58,478,725	46,756,514	11,722,211
うち未収金	27,070	26,477	593	2.余剰分(不足分)	△ 10,787,152	△ 3,109,884	△ 7,677,268
うち徴収不能引当金	△ 2,530	△ 12,641	10,111	純資産計	47,691,573	43,646,630	4,044,943
資産合計	59,073,620	56,646,150	2,427,470	負債・純資産合計	59,073,620	56,646,150	2,427,470

<貸借対照表からわかること>

◎【総資産 591 億円】

道路・港湾等の公共インフラをはじめとする公共資産のほか出資金、現金等を含めた総資産は約 591 億円で、昨年より 24 億円増加しました。内訳は、公共資産が 23 億円増となった一方で、流動資産は 0.6 億円減となっており、インフラ整備により資産形成が図られていることがわかります。

◎【将来世代負担比率 17.6%】

資産を財源別にみると、純資産が約 477 億円、負債は約 114 億円となっており、将来世代が負担する割合は年々減少し、平成 28 年度は 17.6%となっています。

◎【流動負債<流動資産】

流動資産は流動負債を上回っておりますが、繰上償還を行ったこともあり、前年度と比較して、流動資産は減っています。類似団体に比べ流動資産の割合は依然低く、更なる改善が望まれます。

◎【余剰分(不足分)△108 億円】

余剰分(不足分)がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債(臨時財政対策債や過疎ソフト債等)の発行額や災害復旧事業費の臨時損失額の累積によるものです。また、統一的な基準による公会計整備により、固定資産等形成分が大きく増加したため、単純比較が難しくなっています。

② 行政コスト計算書 (≒損益計算書)

(単位：千円)

	H28	H27	増減
経常費用 ア(イ+ウ)	8,299,241	7,758,724	540,517
業務費用 イ	6,033,951	5,403,231	630,720
人件費	1,717,711	1,609,897	107,814
職員給与費	1,531,029	1,248,035	282,994
賞与引当金繰入額	94,620	82,457	12,163
退職手当引当金繰入額		279,405	△ 279,405
その他	92,062		92,062
物件費等	4,214,364	3,690,329	524,035
物件費	1,392,721	1,171,065	221,656
維持補修費	406,685	108,250	298,435
減価償却費	2,411,392	2,411,014	378
その他	3,566		3,566
その他の業務費用	101,876	103,005	△ 1,129
支払利息	77,202	97,598	△ 20,396
徴収不能引当金繰入額	7,610	9,987	△ 2,377
その他	17,064	△ 4,580	21,644
移転費用 ウ	2,265,290	2,355,493	△ 90,203
補助金等	1,009,152	932,031	77,121
社会保障給付	688,073	665,031	23,042
他会計への繰出金	534,353	758,431	△ 224,078
その他	33,712		33,712
経常収益 エ	1,101,018	269,778	831,240
使用料及び手数料	163,570	164,191	△ 621
その他	937,448	105,587	831,861
純経常行政コスト オ(エ-ア)	7,198,223	7,488,946	△ 290,723
臨時損失 カ	196,270		
災害復旧事業費	47,289		
資産除売却損	154,531		
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額	△ 7,603		
その他	2,053		
臨時利益 キ	0		
資産売却益			
その他			
純行政コスト ク(オ-カ+キ)	7,394,493		

<行政コスト計算書からわかること>

◎【純経常行政コストの大幅減少】

物件費や維持補修費の費用が大幅に増えたが、それ以上にふるさと応援寄附金などの収益増があったため、純経常行政コストも 2.9 億円の大幅減額となっています。

◎【補助金等受入の減少】

大型公共事業の終了（奄美農業創出支援事業）等により補助金等受入額が減少し、純資産額の減額につながっています。

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

		H28	H27	増減
	業務支出	5,955,018		
	業務費用支出	3,689,728		
	うち人件費	1,720,694	1,538,529	182,165
	うち物件費	1,877,059	1,171,065	705,994
	うち支払利息	77,202	97,598	△ 20,396
	移転費用支出	2,265,290		
業務活動収支	うち補助金等	1,009,152	776,410	232,742
	うち社会保障給付	688,073	665,031	23,042
	うち他会計繰出	534,353	717,847	△ 183,494
	臨時支出	123,234		
	うち災害復旧事業費	123,234		
	その他支出		384,886	
	支出合計	6,078,252	5,351,366	726,886
業務活動収支	業務収入	7,093,444		
	うち税金等収入	5,540,739	5,135,656	405,083
	うち国県補助金等	566,401	1,007,990	△ 441,589
	うち使用料・手数料	162,752	119,151	43,601
	臨時収入	446,253		
	その他収入		766,864	
	収入合計	7,539,697	7,029,661	510,036
	業務活動収支額 ア	1,461,445	1,678,295	△ 216,850
投資活動収支	投資活動支出	1,413,466	1,934,867	△ 521,401
	うち公共資産整備支出	933,131	1,332,370	△ 399,239
	うち基金積立金	480,235	390,690	89,545
	その他支出		211,807	△ 211,807
	投資活動収入	687,872	630,293	57,579
	うち国県補助金等	457,108	524,274	△ 67,166
	うち基金取崩額	227,323	76,600	150,723
その他収入		29,419		
	投資活動収支額 イ	△ 725,594	△ 1,304,574	578,980
財務活動収支	財務活動支出	1,566,846	1,250,057	316,789
	うち地方債償還額	1,566,846	1,250,057	316,789
	財務活動収入	575,100	1,033,347	△ 458,247
	うち地方債発行収入	575,100	920,700	△ 345,600
	その他収入		112,647	
	財務活動収支額 ウ	△ 991,746	△ 216,710	△ 775,036
	本年度資金収支額 エ(ア～ウ)	△ 255,895	157,011	△ 412,906
	前年度末資金残高 オ	774,998	617,987	157,011
	本年度末資金残高 カ(エ+オ)	519,103	774,998	△ 255,895
	前年度末歳計外現金残高 キ	106,196		
	本年度歳計外現金増減額 ク	△ 54,944		
	本年度末歳計外現金残高 ケ(キ+ク)	51,252		
	本年度末現金預金残高 コ(カ+ケ)	570,355		

<資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）からわかること>

◎【当年度資金の赤字化】

当年度資金増減額は2.6億円の赤字となり、単年度の収入で支出を賄うことができませんでした。主な要因は、養豚団地解体事業実施や繰上償還の実施によるものです。

◎【業務活動収支の部】

経常的収支は14.6億円の黒字となっていますが、黒字幅は2.2億円の減少となっています。主な要因は養豚団地解体に伴う費用が増加したことによるものです。業務活動収支の黒字で投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補てんしています。

◎【投資活動収支の部】

収支額は7.3億円の赤字(町負担額)となっていますが、公共資産整備の減、基金取崩額の増等により赤字幅は5.8億円減少しています。業務活動収支の黒字により補てんされ、資産整備が行われていることがわかります。

◎【財務活動収支の部】

収支額は約9.9億円の赤字で前年度より7.8億円悪化しています。主な要因は繰上償還の実施や地方債発行額の減によるものです。財務活動収支がマイナスだと地方債残高の抑制にはつながりますが、将来世代負担も考慮し、収支のバランスを図ることが課題となっています。

★【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

基礎的な収支のバランスを計算することで持続可能な財政運営ができているか判断する、基礎的財政収支は8.1億円の黒字で、黒字幅は0.4億円の減となっています。

(業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出) = (基礎的財政収支)

H28：1,461,446千円+(-725,594千円)+77,202千円 = **813,054千円**

IV. 主な財務指標 ～普通会計ベース～

財政指標	H28	H27	H26	増減ポイント (H28-H27)
1. 純資産比率	80.7%	77.1%	76.8%	3.6
2. 将来世代負担比率	17.6%	22.9%	23.2%	△5.3
3. 流動比率	136.0%	149.0%	136.1%	△13.0
4. 資産老朽化比率	56.0%	55.0%	53.5%	1.0
5. 歳入額対資産比率	6.7年	6.1年	6.0年	0.6年
6. 受益者負担比率	13.3%	3.5%	2.8%	9.8
7. 行政コスト対税収等比率	105.4%	125.8%	125.3%	△20.4
8. 基礎的財政収支	813,054千円	853,948千円	374,680千円	△40,894千円

1. 純資産比率（現世代負担比率）

公共資産合計に対する純資産の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけこれまでの世代の負担（既に納められた税金等）で賄われたかを表します。純資産の割合は年々増加しています。

2. 将来世代負担比率

公共資産合計に対する地方債残高の割合で、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけ将来納付される税金等（借金）で形成されたかを表します。将来世代負担比率は年々減少しており改善が図られています。

3. 流動比率

流動資産の流動負債に対する割合で、運転資金のバランスを表しています。100%以下の場合、債務の支払いや資金繰りが困難になるとされています。流動比率は年々改善が図られていますが更なる安定化が必要です。

＜流動資産／流動負債＞

4. 資産老朽化比率

建物や工作物などの耐用年数のある資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、資産の老朽化の度合いが分かるため、資産の延命化や必要性の見通しの検討など、資産管理に活用できます。資産老朽化比率は毎年上昇しており、平成 28 年度は 56.0%となっています。

＜減価償却累計額／償却対象資産の取得価額合計＞

5. 歳入額対資産比率

現在までの資産形成に、歳入の何年分が費やされたかを示す指標で、基盤整備等の充実度のほか、資産形成施策の重要度が判断できます。平成 26 年度より増加に転じ、平成 28 年度は 6.7 年となっています。　　＜資産合計／歳入総額＞

6. 受益者負担比率

経常行政コストに対する受益者負担額の割合で、行政サービスの提供に対して受益者（町民）がどの程度費用負担をしているかを表すもので、事業別・施設別の分析により利用料等の適正化（公平性確保）に活用できます。受益者負担比率は 9.8 ポイント増加し、平成 28 年度は 13.3%となっています。

7. 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源のうちどの程度が行政サービスの提供に充てられているかを表すもので、資産形成を行う余裕がどの程度あるかなど、財政の弾力化を判断することができます。税収等の一般財源に比べ行政コストが多めで、行政コスト対税収比率は 105.4%と 100%を少し超えており、財政運営が硬直化していることがうかがえます。

＜純行政コスト/純資産変動計算書の財源＞

8. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計

と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備する費用を差引き、合計から利息の支払いを除いたもので、持続可能な財政運営ができていているかが判断できます。平成 28 年度は 8.1 億円の黒字となっていますが、今後も基礎的財政収支の黒字を維持し、借金や基金の取崩しに頼らない健全な財政運営を行うことが求められます。

<業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出>

V. 町民一人当たりの財務分析 ～普通会計ベース～

平成 28 年度末人口：9,031 人

平成 27 年度末人口：9,176 人

平成 26 年度末人口：9,308 人

1. 町民一人当たりの資産・負債

(単位：千円)

【資産の部】将来に引継ぐ社会資本、債務返済の財源					【負債の部】将来世代の負担となる債務				
	H28	H27	H26	増減		H28	H27	H26	増減
1.有形固定資産	6,197	5,845	5,874	353	1.固定負債	1,083	1,253	1,288	△ 170
2.無形固定資産	0				うち地方債	932	1,029	1,068	△ 97
3.投資等	103	85	87	18	2.流動負債	177	163	143	13
うち投資出資基金等	104	91	92	14	うち1年内償還予定地方債	161	154	134	6
うち徴収不能引当金	△ 1	△ 6	△ 5	4	負債計	1,260	1,417	1,431	△ 156
4.流動資産	241	244	194	△ 3	【純資産の部】これまでの世代の負担				
うち現金等	238	242	193	△ 4	1.固定資産等形成分	6,475	5,096	5,129	1,380
うち未収金	3	3	3	0	2.余剰分(不足分)	△ 1,194	△ 339	△ 405	△ 856
うち徴収不能引当金	△ 0	△ 1	△ 1	1	純資産計	5,281	4,757	4,725	524
資産合計	6,541	6,173	6,155	368	負債・純資産合計	6,541	6,173	6,155	368

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

◆ 一人当たりの資産額：654 万円

◆ 一人当たりの負債額：126 万円

【わかること】

① 町民一人当たりの資産額

道路、港湾、公共施設などの資産整備（ハード整備）を長年にわたり実施してきた結果、町民一人当たりの資産は 37 万円増えて 654 万円となっています。公共資産は一人当たり 620 万円で 3.5 万円の増額となっている一方で、流動資産は 0.3 万円減の 24.1 万円となっており、資産整備が進められていることがわかります。

② 町民一人当たりの負債額

町民一人に対して、地方債などの借金がどの程度あるのかを表すもので資産形成に対する考え方が分かります。平成 28 年度は借入金等の減により、町民一人当たりの負債額は 16 万円減少し 126 万円となっています。

③ 町民一人当たりの純資産

町民一人当たりの純資産は 52.4 万円増額となり 528 万円となっています。余剰分(不足分)がマイナスとなっているのは、資産形成につながらない地方債の発行額や災害復旧事業費の累積によるものです。マイナス幅が大きくなっていますが、統一的な基準による公会計整備により、固定資産等形成分が大きく増加したためです。

2. 町民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

	H28	H27	H26	増減
経常費用 ア(イ+ウ)	919	846	773	73
業務費用 イ	668	589	529	79
人件費	190	175	145	15
職員給与費	170	136	138	34
賞与引当金繰入額	10	9	9	1
退職手当引当金繰入額	0	30	△ 1	△ 30
その他	10	0	0	10
物件費等	467	402	387	64
物件費	154	128	115	27
維持補修費	45	12	10	33
減価償却費	267	263	262	4
その他	0	0	0	0
その他の業務費用	11	11	△ 4	0
支払利息	9	11	12	△ 2
徴収不能引当金繰入額	1	1	3	△ 0
その他	2	△ 0	△ 19	2
移転費用 ウ	251	257	244	△ 6
補助金等	112	102	85	10
社会保障給付	76	72	68	4
他会計への繰出金	59	83	90	△ 23
その他	4	0	0	4
経常収益 エ	122	29	21	93
使用料及び手数料	18	18	16	0
その他	104	12	6	92
純経常行政コスト オ(エ-ア)	797	816	751	△ 19
臨時損失 カ	22			
災害復旧事業費	5			
資産除売却損	17			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	△ 1			
その他	0			
臨時利益 キ	0			
資産売却益	0			
その他	0			
純行政コスト ク(オ-カ+キ)	819			

(*四捨五入の関係で合計が不一致の場合があります)

町民一人当たり

◆ 純経常行政コスト	79万7千円
◆ 純行政コスト	81万9千円

【わかること】

① 町民一人当たり行政コスト

町民一人に対して、通常の行政サービス（資産形成を除く）を提供するのにどの程度費用がかかったかを表すもので、平成28年度の町民一人あたりの経常費用は、維持補修費の増額により、昨年度より7.3万円増加し91.9万円となっています。

経常費用は増額となっていますが、経常収益もふるさと応援基金等の増で9.3万円の増額となっているため、純経常行政コストは1.9万円減額の79.7万円となっています。

② 人にかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、人にどの程度費用がかかるかを表すもので、職員数削減や機構改革に向けた取組みに活用できます。職員給与費の増により、人にかかるコストは1.5万円増加しています。

③ モノにかかるコスト

町民一人に対して、行政サービスを提供するうえで、モノにどの程度費用がかかるかを表すもので、サービス提供の効率化に向けた取組みに活用できます。本町の場合、物件費や減価償却費などのモノにかかる経費が最も大きくなっています。減価償却費は前年度と同等でしたが、維持補修費が増となっています。モノにかかるコストは年々増額しており一層の節減努力が求められます。

④ 移転支出にかかるコスト

町民一人に対して、社会保障サービスや他団体、他会計などへの支出にどの程度費用がかかるかを表すもので、社会保障や他団体への関与のあり方の検討に活用することができます。他会計への支出額等は年々減少していますが、社会保障給付や補助金等は逆に増加しており、移転支出にかかるコスト全体では微減となっています。

⑤ 経常収益（使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金等）

ふるさと応援基金等の増額により、町民一人当たりの経常収益（受益者負担額）は9.3万円増額し12.2万円となっています。受益者負担比率も9.8ポイント改善し13.3%となりましたが、経常収益は経常費用に比べ依然低い状況が続いています。今後、更なるコスト削減や負担見直しを含めた収益の向上に努め、受益者負担比率の改善を図る必要があります。

VI. おわりに ～財務諸表の有効活用～

本町では、平成 22 年度より財務諸表を作成し、主な財務指標等について経年比較を行ってきました。その結果、債務縮小や流動資産確保などのように着実に改善が図られている状況が見られる一方で、前年度に引き続き、行政コストなど改善が進まず、更なる努力を必要とするものがあることがわかってきました。

具体的な指標で言えば、「流動比率」や「将来世代負担比率」といった資金繰りや借金依存度に対する指標については、改善基調を維持していることがうかがえます。一方で、「資産老朽化比率」や「行政コスト対税込等比率」の推移をみると、公共施設等の資産の老朽化が進み、更新の時期を迎え維持補修に要する経費が増大していること、税込等に比べ行政コストが割高になっている状況などが見え、改善に向けての更なる取組みが必要であることがわかります。

今回から全国的な団体比較が可能な「統一的な基準による地方公会計整備」を一部活用しており、財務諸表の精度は高まっています。基準の違いによる差異など、前年度との比較が難しい箇所もありますが、来年度以降は資産老朽化比率等について瀬戸内町単体での年度間比較（経年比較）をすることで、本町の特性を把握分析し、具体的な数値目標を設定するなど、財務諸表の有効活用がより可能になってきます。

今後も、これまで分析してきたストックとコスト情報を生かし、わかりやすい財務情報の公表に努めるとともに、資産形成や行政サービスのあり方について複合的な視点から政策決定し、財務諸表を行財政改革に活かせるよう努めてまいります。